

2022 年度第 3 四半期決算について

2023 年 2 月 1 日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、2022 年度第 3 四半期（2022 年 4 月 1 日～2022 年 12 月 31 日）の連結業績についてとりまとめました。

連結の経常損益は、グループ全社を挙げた収支改善に努めたものの、JERA における燃料費調整制度の期ずれ影響が増加したことや、燃料・卸電力市場価格の高騰などによる電気調達費用の増加などにより、前年同期比 4,261 億円減益の 3,538 億円の損失となりました。

また、特別利益に関係会社株式売却益 1,233 億円、固定資産売却益 627 億円を計上した一方、特別損失に原子力損害賠償費 4,837 億円を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損益は、6,509 億円の損失となりました。

(単位：億円)

	当第 3 四半期 (A)	前年同期 (B)	比 較	
			A-B	A/B (%)
売 上 高	55,126	35,035	20,090	157.3
営 業 損 益	△ 2,736	880	△ 3,617	—
経 常 損 益	△ 3,538	722	△ 4,261	—
特 別 損 益	△ 2,977	△ 528	△ 2,449	—
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 損 益	△ 6,509	98	△ 6,607	—

【セグメント別の経常損益】

2022 年度第 3 四半期のセグメント別の経常損益については、以下のとおりです。

- 東京電力ホールディングス株式会社の経常損益は、基幹事業会社からの受取配当金の減少などにより、前年同期比 245 億円減益の 474 億円の利益となりました。
- 東京電力フュエル&パワー株式会社の経常損益は、JERA における燃料費調整制度の期ずれ影響が増加したことなどにより、前年同期比 722 億円減益の 815 億円の損失となりました。
- 東京電力パワーグリッド株式会社の経常損益は、燃料価格の高騰などによる電気調達費用の大幅な増加などにより、前年同期比 484 億円減益の 1,150 億円の利益となりました。

- 東京電力エナジーパートナー株式会社の経常損益は、燃料・卸電力市場価格の高騰などによる電気調達費用の大幅な増加などにより、前年同期比 3,266 億円減益の 3,689 億円の損失となりました。
- 東京電力リニューアブルパワー株式会社の経常損益は、卸電力販売が増加したことなどにより、前年同期比 107 億円増益の 513 億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当第3四半期 (A)	前年同期 (B)	比較	
			A-B	A/B (%)
経常損益	△ 3,538	722	△ 4,261	—
東京電力ホールディングス	474	720	△ 245	65.9
東京電力フュエル&パワー	△ 815	△ 93	△ 722	—
東京電力パワーグリッド	1,150	1,635	△ 484	70.4
東京電力エナジーパートナー	△ 3,689	△ 423	△ 3,266	—
東京電力リニューアブルパワー	513	405	107	126.7

【2022年度業績予想】 (2023年1月23日に公表した業績予想から変更はありません)

2022年度の業績予想について、売上高は、燃料価格の高騰等で燃料費調整額が増加したことなどにより、前年比2兆6,210億円増収の7兆9,310億円程度となる見込みです。

経常損益は、燃料・卸電力市場価格の高騰等による電気調達費用の増加などにより、前年比5,470億円減益の5,020億円程度の損失となり、親会社株主に帰属する当期純損益は、前年比3,230億円減益の3,170億円程度の損失となる見込みです。

(単位：億円)

	2022年度 (今回予想)	2022年度 (2023年1月23日予想)	2021年度 (実績)
売上高	79,310	79,310	53,099
営業損益	△ 4,880	△ 4,880	462
経常損益	△ 5,020	△ 5,020	449
特別損益	1,860	1,860	△ 298
親会社株主に帰属する 当期純損益	△ 3,170	△ 3,170	56

以上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
広報室 経営報道グループ 03-6373-1111 (代表)

2022年度第3四半期決算概要

2023年2月1日

東京電力ホールディングス株式会社

【2022年度第3四半期決算のポイント】

- **売上高**は、燃料価格の高騰等で燃料費調整額が増加したことなどにより**増収**
- **経常損益**は、グループ全社を挙げた収支改善に努めたものの、JERAにおける燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことや、燃料・卸電力市場価格の高騰等による電気調達費用の増加などにより**減益**
- **四半期純損益**は、3年連続の**減益**

【2022年度業績予想】

- 2023年1月23日公表時から変更なし

1. 連結決算の概要

(単位:億円)

	2022年4-12月	2021年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	55,126	35,035	+ 20,090	157.3
営業損益	△ 2,736	880	△ 3,617	-
経常損益	△ 3,538	722	△ 4,261	-
特別損益	△ 2,977	△ 528	△ 2,449	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△ 6,509	98	△ 6,607	-

(単位:億kWh)

	2022年4-12月	2021年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	1,769	1,684	+ 86	105.1
小売販売電力量 ※1	1,350	1,346	+ 4	100.3
卸販売電力量 ※2	419	337	+ 82	124.3

※1 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(島嶼等)の合計

※2 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2022年4-12月	2021年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	1,949	1,927	+ 21	101.1

為替/CIF

	2022年4-12月	2021年4-12月	増減
為替レート(インターバンク)	136.5 円/ドル	111.1 円/ドル	+ 25.4 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	107.9 ドル/バーレル※	74.0 ドル/バーレル	+ 33.9 ドル/バーレル

※ 2022年4-12月の原油価格は2023年1月19日公表の速報値

2. セグメント別の概要

(単位: 億円)

		2022年4-12月	2021年4-12月	比較			
				増減	比率(%)		
売	上	高	55,126	35,035	+ 20,090	157.3	
東京電力ホールディングス	(HD)	3,783	3,654	+ 128	103.5		
東京電力フュエル&パワー	(FP)	29	38	△ 9	75.5		
東京電力パワーグリッド	(PG)	18,626	13,361	+ 5,264	139.4		
東京電力エナジーパートナー	(EP)	44,667	28,909	+ 15,757	154.5		
東京電力リニューアブルパワー	(RP)	1,256	1,172	+ 84	107.2		
調	整	額	△ 13,237	△ 12,102	△ 1,135	—	
経	常	損	益	△ 3,538	722	△ 4,261	—
東京電力ホールディングス	(HD)	474	720	△ 245	65.9		
東京電力フュエル&パワー	(FP)	△ 815	△ 93	△ 722	—		
東京電力パワーグリッド	(PG)	1,150	1,635	△ 484	70.4		
東京電力エナジーパートナー	(EP)	△ 3,689	△ 423	△ 3,266	—		
東京電力リニューアブルパワー	(RP)	513	405	+ 107	126.7		
調	整	額	△ 1,171	△ 1,521	+ 349	—	

3. セグメント別のポイント

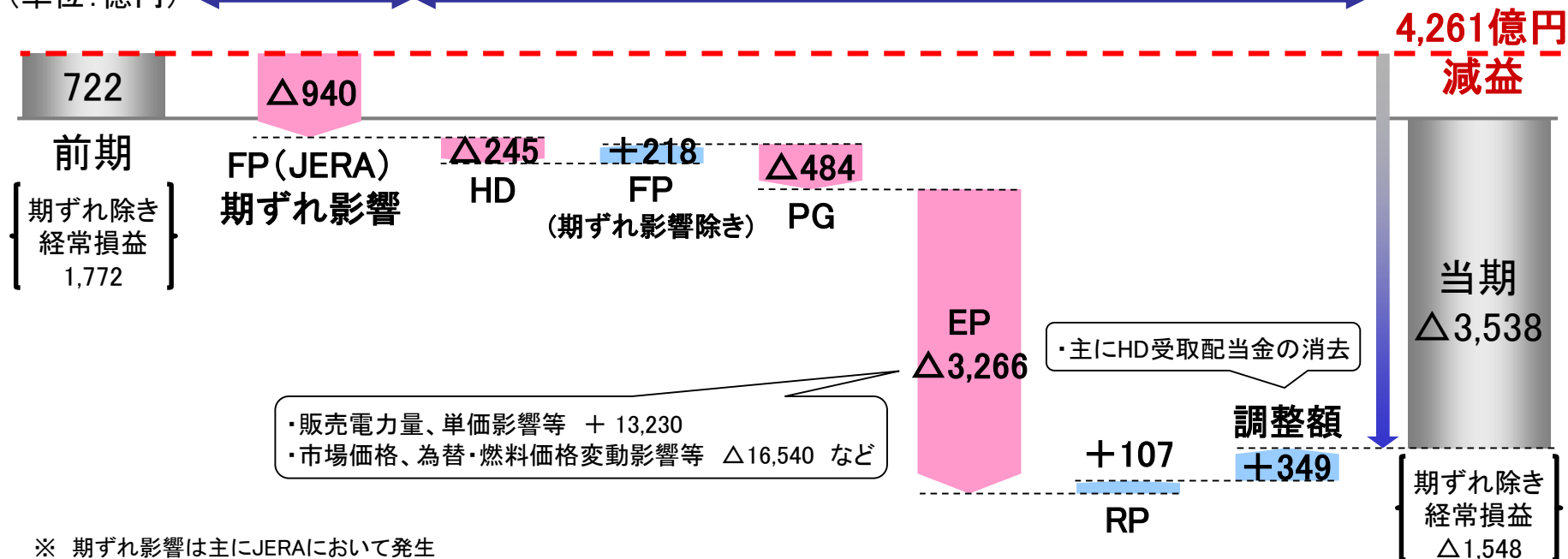
- HD: 基幹事業会社からの受取配当金の減少などにより**減益**
- FP: JERAにおける燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことなどにより**減益**
- PG: 燃料価格高騰影響による電気調達費用の増加などにより**減益**
- EP: 燃料価格高騰影響による電気調達費用の増加などにより**減益**
- RP: 卸電力販売が増加したことなどにより**増益**

経常損益

(単位: 億円)

期ずれ影響
△940

期ずれ影響除き
△3,321



4. 連結特別損益

(単位:億円)

	2022年4-12月	2021年4-12月	比較
特 別 利 益	1,860	298	+ 1,561
関係会社株式売却益 ※1	1,233	-	+ 1,233
固定資産売却益 ※2	627	-	+ 627
原賠・廃炉等支援機構 資金交付金	-	298	△ 298
特 別 損 失	4,837	826	+ 4,010
原子力損害賠償費 ※3	4,837	663	+ 4,174
インバランス収支還元損失	-	163	△ 163
特 別 損 益	△ 2,977	△ 528	△ 2,449

※1 2022年8月1日に譲渡が完了した株式会社ユーラスエナジーホールディングスの株式譲渡による譲渡益

※2 2022年10月26日に譲渡が完了した三田三丁目地点の土地譲渡による譲渡益等

※3 2022年12月20日に原子力損害賠償紛争審査会において決定された中間指針第五次追補を踏まえた見積額の増加等

5. 連結財政状態

- 総資産残高は、売掛金の増加などにより 3,513億円増加
- 負債残高は、原子力損害賠償引当金の増加などにより 8,545億円増加
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純損益などにより 5,032億円減少
- 自己資本比率は、4.5ポイント悪化

2022年3月末 BS

資産 12兆8,535億円	負債 9兆6,313億円
自己資本比率 24.9%	純資産 3兆2,221億円

負債の増
+8,545億円

(・原子力損害賠償引当金の増 +4,025億円
・社債の増 +2,500億円)

純資産の減
△5,032億円

(・その他の包括利益累計額の増 +1,465億円
・親会社株主に帰属する
四半期純損益 △6,509億円)

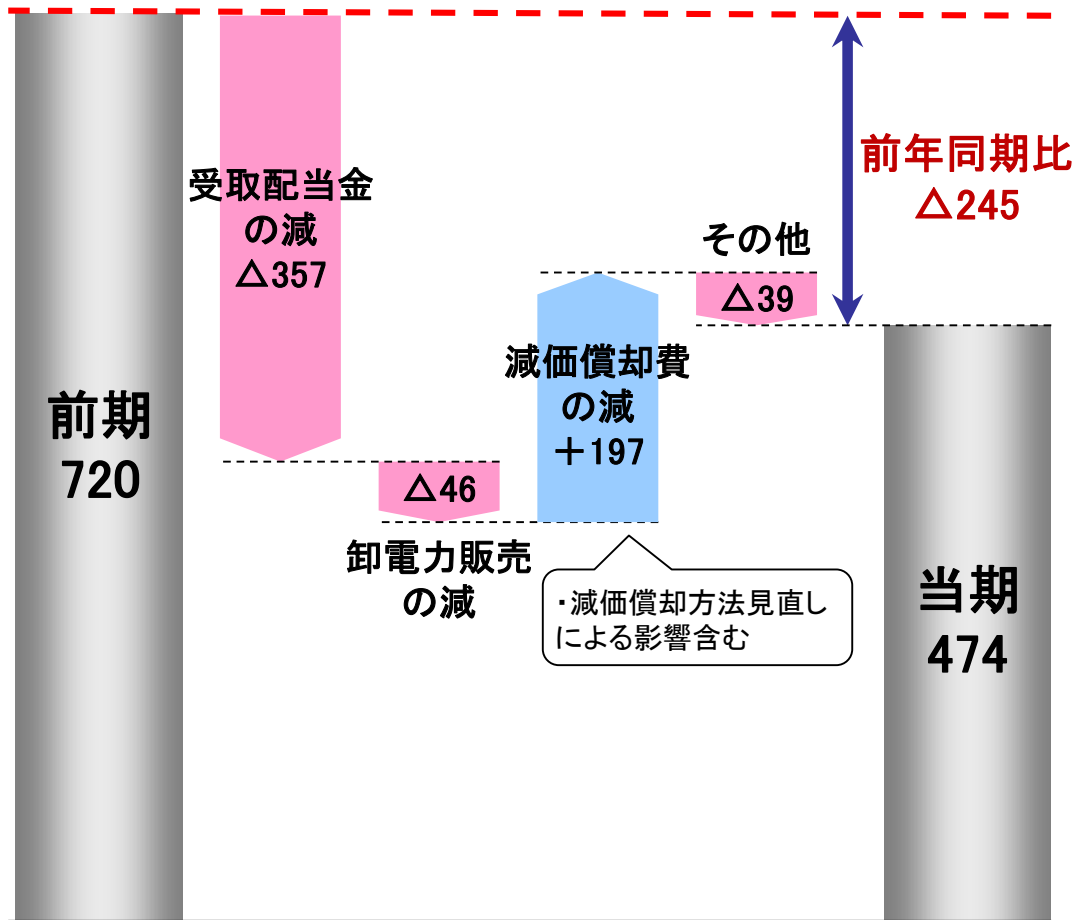
4.5ポイント
悪化

2022年12月末 BS

資産 13兆2,048億円	負債 10兆4,858億円
資産の増 +3,513億円 (・売掛金の増 +2,656億円)	純資産 2兆7,189億円
自己資本比率 20.4%	

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など。

経常損益

(単位:億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	1,267	1,099	$\Delta 167$
4-9月	980	868	$\Delta 111$
4-12月	720	474	$\Delta 245$
4-3月	730		

経常損益

(単位: 億円)

前期

△93

期ずれ影響
の悪化
△940

- ・LNG売却関連益 +342
- ・海外事業減損反動 +163

LNGスポット
調達影響
△572

JERAGM
+326

その他
+464

前年同期比
△722

当期
△815

収支構造

主な損益は、JERAの需給収支などによる持分法投資損益。

期ずれ影響(JERA持分影響)

(単位: 億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-12月	△ 1,050	△ 1,990	△ 940

経常損益

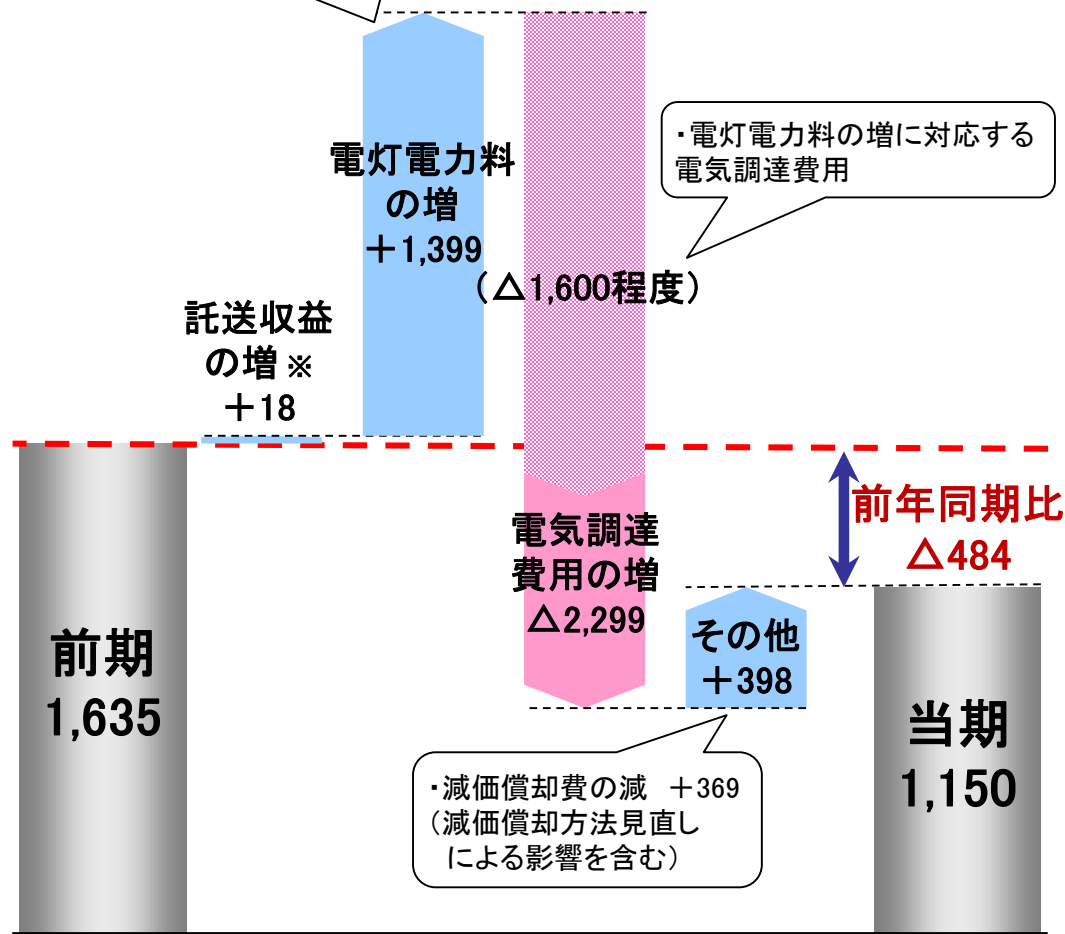
(単位: 億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	301	△ 96	△ 398
4-9月	73	△ 873	△ 946
4-12月	△ 93	△ 815	△ 722
4-3月	96		

経常損益

(単位:億円)

・最終保障供給影響を含む



※ 託送収益はインバランス収支の影響を除いている

収支構造

売上は、主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は、主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位:億kWh)

	2021年度	2022年度	増減
4-12月	1,927	1,949	+ 21

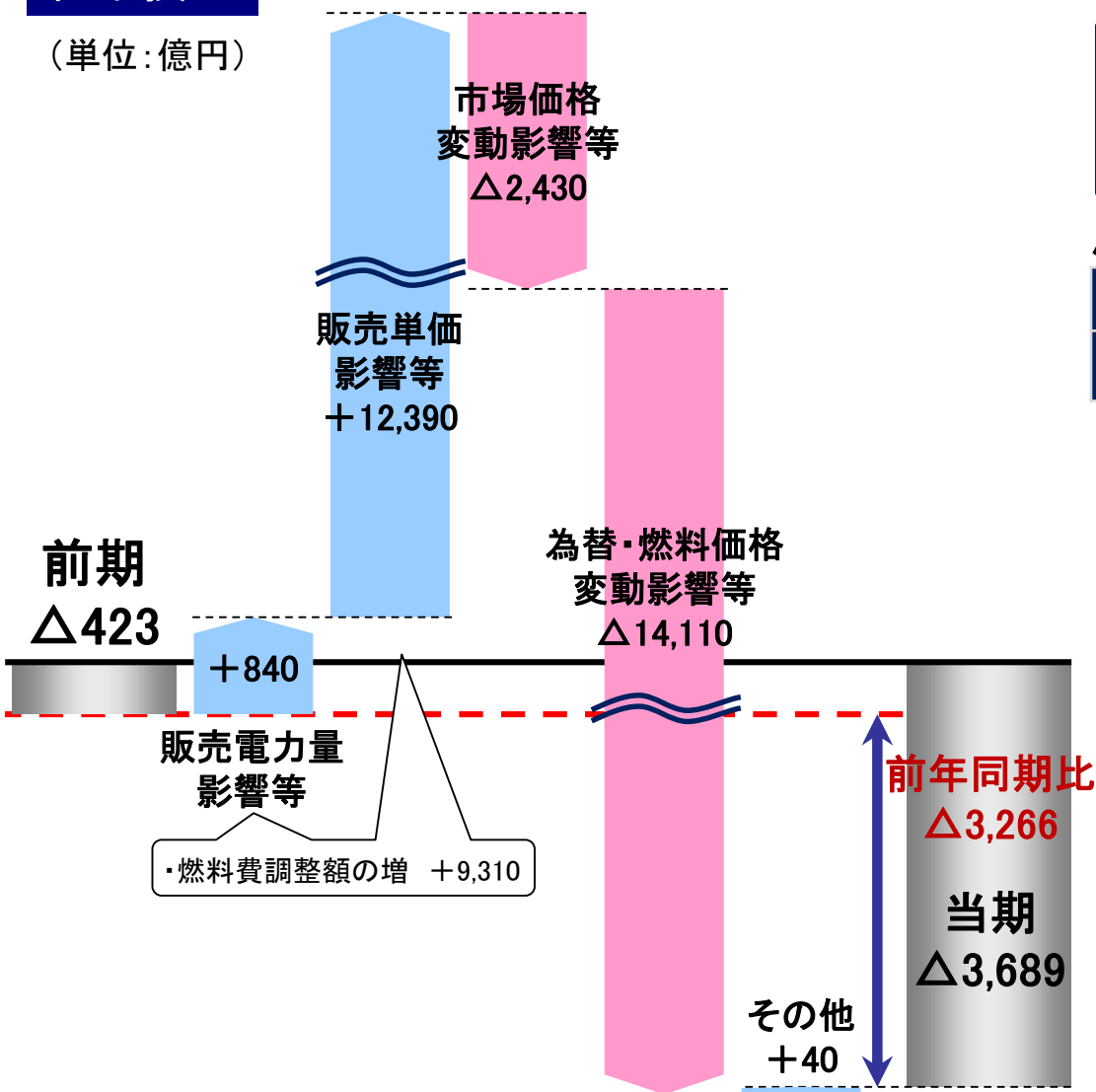
経常損益

(単位:億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	346	361	+ 14
4-9月	1,066	621	Δ 444
4-12月	1,635	1,150	Δ 484
4-3月	1,183		

経常損益

(単位:億円)



収支構造

売上は、主に電気料収入で、販売電力量によって変動。費用は、主に購入電力料や接続供給託送料など。

小売販売電力量(EP連結)

(単位:億kWh)

	2021年度	2022年度	増減
4-12月	1,345	1,307	$\Delta 38$

競争要因 $\Delta 39$ 、気温影響 $+20$ 、その他 $\Delta 18$

ガス件数(EP単体)

2022年3月末	2022年12月末
約132万件	約137万件

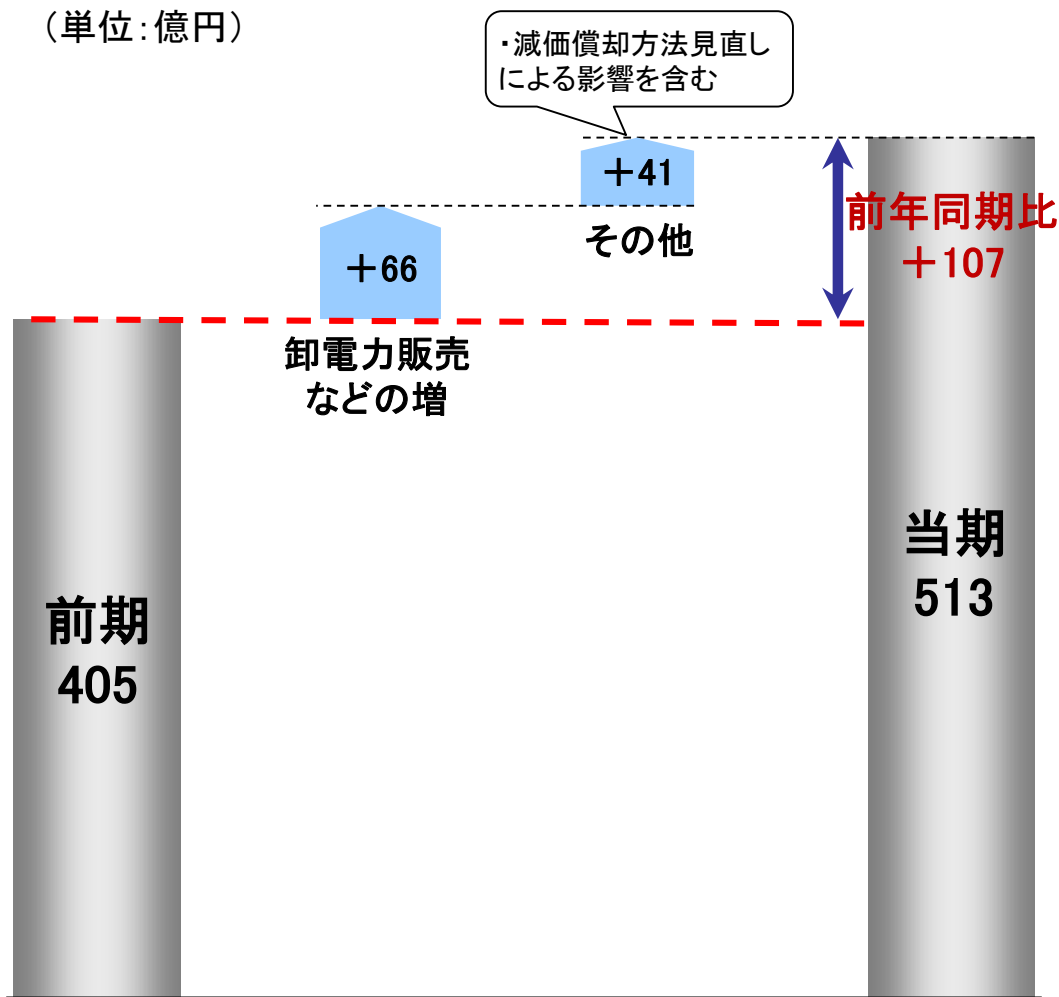
経常損益

(単位:億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	$\Delta 374$	$\Delta 908$	$\Delta 533$
4-9月	58	$\Delta 2,273$	$\Delta 2,331$
4-12月	$\Delta 423$	$\Delta 3,689$	$\Delta 3,266$
4-3月	$\Delta 664$		

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益の大部分は、水力・新エネルギーの卸電力販売。費用は、主に減価償却費や修繕費。

出水率

(単位:%)

	2021年度	2022年度	増減
4-12月	98.9	97.8	△ 1.1

経常損益

(単位:億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	161	216	+ 55
4-9月	350	434	+ 84
4-12月	405	513	+ 107
4-3月	459		

6. 2022年度業績予想

(単位:億円)

	2022年度 (予想)	2021年度 (実績)	増減
売上高	79,310	53,099	+ 26,210
営業損益	△ 4,880	462	△ 5,340
経常損益	△ 5,020	449	△ 5,470
特別損益	1,860	△ 298	+ 2,160
親会社株主に帰属する 当期純損益	△ 3,170	56	△ 3,230

※ 特別負担金500億円を仮置きしております

※ 2023年1月23日に公表した内容から変更なし

(参考) 2022年度業績予想(主要諸元)

(単位:億kWh)

	2022年度 (予想)	2021年度 (実績)	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	2,442	2,338	+ 104	104.5
小売販売電力量	1,815	1,865	△ 50	97.3
卸販売電力量	627	473	+ 154	132.5
エリア需要	2,690	2,687	+ 3	100.1

	2022年度 (予想)	2021年度 (実績)	増減
為替レート(インターバンク)	137 円/ドル程度	112.4 円/ドル	+ 25 円/ドル程度
原油価格(全日本CIF)	105 ドル/バーレル程度	77.2 ドル/バーレル	+ 28 ドル/バーレル程度

※ 2023年1月23日に公表した内容から変更なし

(参考) 2022年度業績予想(セグメント別の概要)

(単位:億円)

	2022年度 (予想)	2021年度 (実績)	増減
売上高	79,310	53,099	+ 26,210
東京電力ホールディングス (HD)	6,670	6,200	+ 470
東京電力燃料&パワー (FP)	40	51	△ 10
東京電力パワーグリッド (PG)	25,280	19,623	+ 5,660
東京電力エナジーパートナー (EP)	65,250	43,606	+ 21,640
東京電力リニューアブルパワー (RP)	1,550	1,531	+ 20
調整額	△ 19,480	△ 17,914	△ 1,570
経常損益	△ 5,020	449	△ 5,470
東京電力ホールディングス (HD)	480	730	△ 250
東京電力燃料&パワー (FP)	100	96	+ 0
東京電力パワーグリッド (PG)	120	1,183	△ 1,060
東京電力エナジーパートナー (EP)	△ 5,050	△ 664	△ 4,390
東京電力リニューアブルパワー (RP)	500	459	+ 40
調整額	△ 1,170	△ 1,355	+ 190

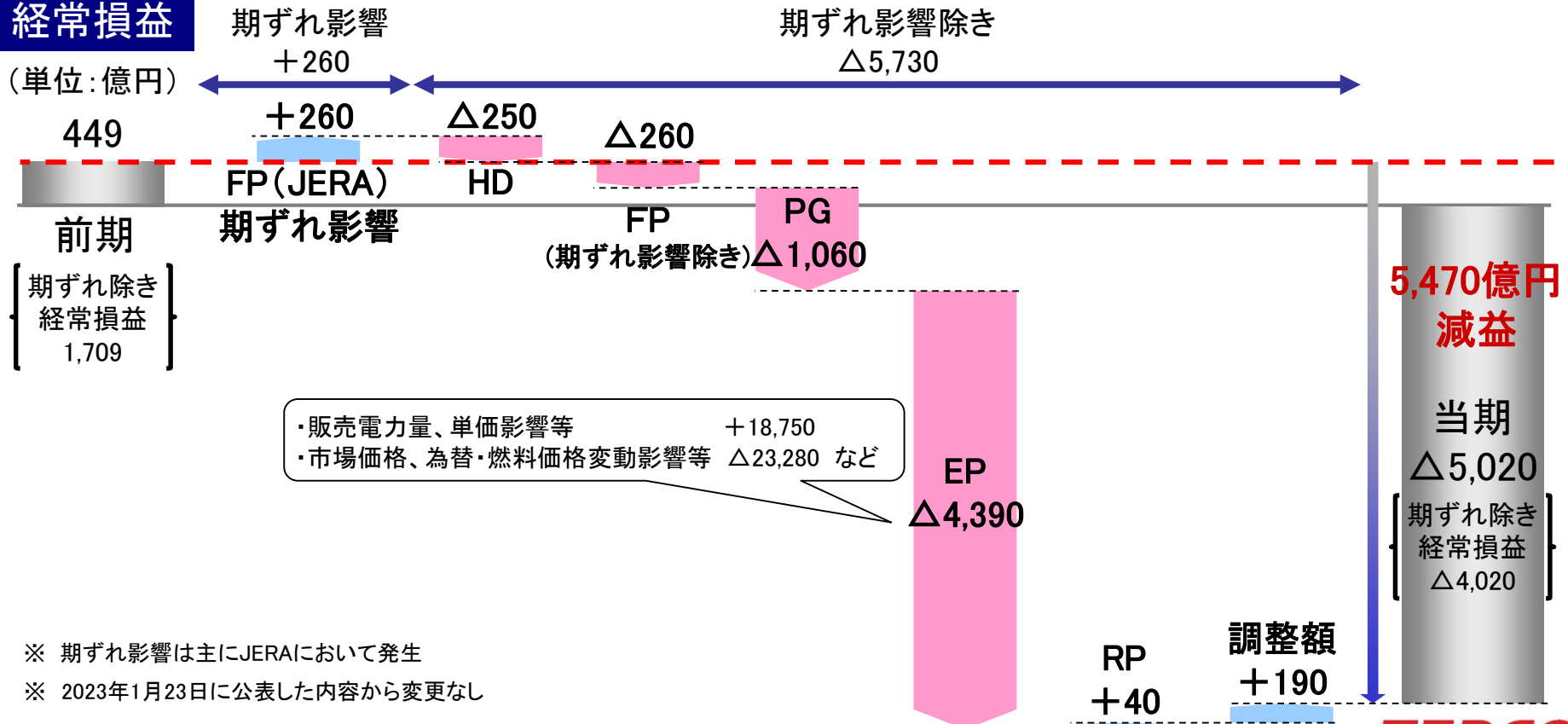
※ 2023年1月23日に公表した内容から変更なし

(参考) セグメント別前年度比較(セグメント別の概要)

- HD: 基幹事業会社からの受取配当金の減少などにより**減益**
- FP: JERAの好転により**増益**
- PG: 燃料価格高騰影響による電気調達費用の増加などにより**減益**
- EP: 燃料価格高騰影響による電気調達費用の増加などにより**減益**
- RP: 卸電力販売が増加したことなどにより**増益**

経常損益

(単位: 億円)



※ 期ずれ影響は主にJERAにおいて発生

※ 2023年1月23日に公表した内容から変更なし